

東ティモールと日本をむすぶコーヒーのフェアトレードに関する一考察 PWJ と PARC の草の根技術協力事業を事例として¹

慶應義塾大学環境情報学部 山本純一

はじめに

東ティモールは6年前(2002年)インドネシアから独立したものの、治安悪化や物価高に苦しみ、失業率も都市部40%以上、農村部20%以上で政情不安が広がり、自立経済の達成にはほど遠い。

このような状況下、その自立を支援するため、日本のNPO、ピースウィンズジャパン(以下、PWJ)とアジア太平洋資料センター(以下、PARC)²は、それぞれ国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(パートナー型)の資金を得て、東ティモール唯一の輸出品といってもよいコーヒーのフェアトレード³を日本で進めている。前者は、高級なスペシャルティコーヒーを取り扱う自家焙煎業者だけでは量的に不十分なので、大手外食産業の(株)ゼンショーと提携、同社は07年から牛丼店「すき家」等でドリップバックコーヒーを一袋単位で販売するとともに、店内でもカップ提供を開始した。後者は、日本のフェアトレード「業界」の草分けである(株)オルタートレードジャパン(以下、ATJ)と提携、生協での販売を主力としているが、そのパートナーシップが解消される予定で、販売戦略の見直しを迫られている。結局、現段階ではいずれの事業とも、その輸出量(販売量)は生産者組合が経済的に自立するに足るレベルにまで達していない。

以上のように、フェアトレードを促進するうえでの大きな問題のひとつは消費地での販売力にある。本研究は、現地調査で産地(コーヒー畑、生産者、組合、支援団体等)の状況を分析すると同時に、この販売力の問題に焦点をあて、それぞれのNPOの支援活動の意義と課題を明らかにすること、開発支援のあり方を再考することを目的とする。そして、最終的には本研究が日本におけるフェアトレードの促進に寄与できればと考える。

¹ 本研究を行うにあたり、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン、(株)ゼンショー、特定非営利活動法人アジア太平洋資料センターのスタッフの方々、そして日本オーガニック検査員協会理事長の丸山豊氏から多大な協力を賜った。とくに、研究対象事業の意義、プラス面だけでなく、問題、課題と思われる点についての筆者のストレートな質問やコメントにも丁寧かつ率直な回答を頂戴した。ここにそれを記し、深く感謝する次第である。ただし、言うまでもないことであるが、本報告書に誤りがあるとすれば、筆者ひとりの責任である。なお、本報告書は、平成19年度文部科学省学術フロンティア推進事業「デジタルアジア構築と運用による地域戦略構想のための融合研究」の研究成果報告書に掲載予定の原稿である。

² 現在、PARCはJICA草の根技術協力事業などの民際協力を担当するPARCIC(PARC Interpeoples' Cooperation)とPARCに分かれているが、本報告書では調査時点の名称であるPARCを使用する。

³ 両団体のフェアトレードは、FLO(国際フェアトレードラベル機構)の基準によるものではなく、独自に産地を開発し、買い手を探す、いわば「国際産直」とでもいえる貿易である。

1 東ティモールのコーヒー産業

議論の前提として、東ティモールのコーヒー産業を概観する。井上（2007）によると、同国では「およそ4万5000世帯の農家がコーヒー生産を主な収入源にしているといわれる。一家族あたりの構成員は平均6名、すなわちおよそ27万人が直接コーヒー生産で食べていることになる。一家族当たりの所得は年間127ドルから200ドルで、そのうち90%がコーヒーからの所得といわれる。」。2004年の国勢調査によると東ティモールの人口は92万4642人であるから、人口の3割ほどがコーヒーで生計を立てていることになる。

また、井上（2007）は「農業省によれば2002年の生産量は7994トンでそのうち、2669トンは国内消費量だという。しかし別の統計では国内流通量は50トンたらずであるという数字も出ており、2669トンの多くは西ティモールに密輸されているものと考えられる。」と、生産量の大部分が輸出されていると指摘している。年間8000トン弱という生産量は、ブラジルの2390万トン、ベトナムの68万9000トン（いずれも2002年）といった主要生産国に比べれば「取るに足らない」数字である。しかしながら、前述したように、東ティモール、そして同国のコーヒー農民にとって重要な収入源であることに変わりはない。

2003年までの主要輸出業者は以下の表のとおりである。

表1 東ティモールのコーヒー輸出業者
(生豆輸出量 単位 MT)

Exporter	2002	2000	2001	2002	2003
Cooperativa Cafe Timor	985.0	1,262.0	1,281.0	1,834.0	1,679.0
Delta Café Timor	667.0	60.0	600.0	300.0	300.0
Timorcorp	1,282.0	0.0	4,300.0	800	2,000.0
Ali	16	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
Always Coffee	664.0	800.0	1,400.0	1,700.0	1,300.0
Café Timor Lorosae	405.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
My Friend	415.0	n.a.	1,000.0	300.0	n.a.
P.T. Asal Jaya	26.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
Big Boss	51.0	3,000.0	0.0	1,500.0	1,000.0
Libersda	617.0	0.0	1,000.0	800.0	1,200.0
CV Aifunan Timor	11.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
Suai Indah	188.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

PWJ		0.0	0.0	Bought 9mt from CCT	2.5
PARC		0.0	0.0	6.0	36.0
Portuguese Mission Agriculture Program		0.0	0.0	0.4	1.6
TOTAL	5,327.0	6,122.0	10,581.0	8,240.4	8,519.1

(注)

CCT (Cooperativa Cafe Timor) は・・・インドネシア時代から USAID とアメリカの NCBA の支援を受けて設立された「協同組合」である。実際にはインドネシア時代、インドネシア政府が農業開発政策を村のレベルまで浸透させるために組織した、「東ティモール農村協同組合」(PUSKUD) とその下部組織の名称を変えただけのものである。NCBA によれば、約 2 万世帯 (東ティモールのコーヒー農家の半数近くに相当する) を 500 の地域グループに組織しているというが、コーヒー生産者にとっては組合員という意識はまったくなく、自分たちのコーヒーを買ってくれるバイヤーとして意識されている。ただ山の中まで車で買い付けにきてくれるうえに価格も村の市場より良く、東ティモールにおけるコーヒー豆の価格決定力を有している。NCBA/CCT はコーヒーの売上から純利益の 40 パーセントを、配当金として各組合員に支払うということになっているが、生産者たちに聞く限り、そういう支払いはなされていない。また、各地に「クリニック・カフェ・ティモール」という診療所を運営しており無料で診察を受けることができるとされている。主要な売り先は米国、オーストラリア、ドイツなどであり、日本の商社も一時期買い付けていた。フェアトレード認証をうけており、スターバックスが最大のバイヤーである。CCT は農民からチェリーで買い付け、加工は自前の全国に 2 箇所 (マウベシとエルメラ県のある工場で行っている。農民に加工を任せると品質が保障できないからと称しており、その結果、技術移転は一切行われない。

Timorcorp は 2002 年には最大の買い手だった。オーストラリアの実業家 Kenny Lay 氏所有の企業。国連統治下でディリにあった旧 Denok の倉庫を引き継いでコーヒー事業を開始。加工設備に 150 万ドルを投資。従業員 70 名。2002 年にはパーチメントを kg 当たり 43 セントで購入。ヨーロッパに NY C 以下の豆は Kg44 セントで販売。主としてヨーロッパに輸出、少量は米国、オーストラリア、シンガポール、日本にも輸出。

Deltacafe は、ポルトガルの企業であるが、シャナナ前大統領に懇請されて利益を度外視して参入、企業の CSR として農民に品質意識を教育するとして頑張っていたが、2006 年 5 月の暴動の際に機材を損失して、2006, 2007 年と操業を中止している。

上記以外に 2006 年からシンガポール資本の Timor Global という企業がエルメラ県に大きな加工場をつくって、1000 トンの輸出を行った。

それ以外の大半は華僑系の小商人で農民が加工した生豆を地元の市場で買い付けた仲買人たちから購入して、主としてインドネシアのスラバヤに送るといった伝統的なビジネスを行っている。

(出所：井上 2007)

なお、筆者が調査した 2007 年 8 月の時点では、Timor Global が広範囲に買い占めを行い、CCT でさえスターバックス向けの買い付けを思うようにできないという独占状況が生まれていた。

このような状況下、PWJ はエルメラ県レテフォホ郡で組合を組織し、2003 年から全量を日本に輸出している。他方、PARC は事前調査にもとづき 2002 年からアイナロ県マウベシ郡でコーヒー生産農家の支援を開始している。

2 PWJ 草の根技術協力事業

PWJ は 2003 年から JICA 草の根技術協力事業を開始し、現在に至っている。その目標は、生産者組合の設立、コーヒー精製・栽培管理技術指導、野菜栽培を通じたコーヒー生産者の経済的自立である。受益者はエルメラ県レテフォホ郡 6 村のコーヒー生産者のうち、約 200 世帯である。予算規模は 1 期 3 年で 5000 万円、2 期継続しているので総額 1 億円である。

輸出量は 2003 年の 2.5 トンから、04 年度 15 トン、06 年度 15 トン、06 年度 26 トンへと増加している。ただし、07 年度は不作およびゼンショー以外の取引量が減少したため 13 トンにとどまっている。04 年度に急増したのは、スペシャルティコーヒーとして販売する目処がたったこと、06 年度の急増は、前述したように、ゼンショーとの提携が成立したからで、同社は約 14 トンを PWJ から買い上げている。しかしながら、この程度の規模の輸出では生産者組合(カフェ・タタマイラウ)を維持する利益は出ないという(現地 PWJ 事務所責任者の話)。

筆者の調査は、ゼンショー側が企画した調査に同行したもので、その目的、調査団の構成、日程は以下のとおりであった。

2-1 調査目的・調査団の構成・日程

調査目的は、フェアトレードにおける説明責任を果たすと同時に、事業の継続・発展を検討するため、産地の栽培状況、精製状況、生活状況ならびに支援団体(PWJ)の活動状況を確認すること。調査団はゼンショー・コーヒー部門のトップである田上 CMD 室長、川越同室次長、戸倉営業企画室ゼネラルマネージャー、宮野「すき家」事業本部ブロックマネージャー、PWJ 側からフェアトレード部の鈴木氏、それに筆者の計 6 名。日程は以下のとお

りであった。

表2 PWJ 調査日程

1 日 目	2007/8/5 (日)	成田(NRT)GA881、11:00 発 バリ(DPS)17:15(現地時間)着 ホテルチェックイン バリ島ホテル泊
2 日 目	2007/8/6 (月)	バリ(DPS)MZ8480、10:05 発 デイリ(DIL)12:55 着 デイリホテルチェックイン PWJ 事務所訪問:車両手配、産地滞在装備準備 (軽食)現地事業レビュー、スタッフ紹介 デイリ市内、2次加工(脱穀機や倉庫などコーヒー精製と技術指導。輸出関連施設、積み出し港) 視察 市内見学:紛争による物的損失及び人的被害状況情報収集。 デイリ市内ホテル泊
3 日 目	2007/8/7 (火)	デイリ レテフォホ 陸路移動(約3時間) 途中昼食(治安状況によっては途中ではなく、レテフォホにて) PWJ 産地事務所、スタッフ紹介。現地生産者グループ、「カフェ・タマイラウ」とミーティング(2 販売状況報告等) 圃場視察とトレスバック、栽培履歴、農薬及び化学肥料施肥有無確認。1次加工 (水洗果肉除去 バーチメント、乾燥)工程確認。夕食(PWJレテフォホ事務所にて自炊) 次クopp コーヒーカップping(複数人数評価法)。品質鑑定。 PWJ レテフォホ事務所泊
4 日 目	2007/8/8 (水)	生産エリア視察、コーヒー組合員との対話:コーヒー栽培状況及び圃場(農薬・施肥使用の有無等)確認。 1次加工プロセス確認及びカップping技術指導。モデル自給作物農場視察(野菜栽培など) 昼食(PWJ事務所にて自炊) 循環型有機農業、近隣村の復興支援事業視察。 PWJ レテフォホ事務所泊
5 日 目	2007/8/9 (木)	ローカルマーケット(物価水準調査)や学校(支援事業)等訪問 レテフォホ デイリ 陸路移動(約3時間) 昼食(途中あるいはデイリ市内) 市内復興状況確認。 デイリ到着後、アジア太平洋資料センター(日本のNPO)プロジェクトとミーティング。

		ディリ市内ホテル泊
6 日 目	2007/8/10 (金)	PWJ 事務所にて総括、打ち合わせ(次クopp収穫見通しと買い付け計画検討、品質維持課題)等。 ディリ(DIL)MZ8490 バリ島(DPS) バリ島ホテル泊
7 日 目	2007/8/11 (土)	出発時刻まで、バリ市内ストコン(レギャン周辺、地元料理・地元店舗) バリ島(DPS)GA880、22:05 成田
8 日 目	2007/8/12 (日)	成田 08:05 + 1 成田到着後解散

ただし、筆者は 1 日目のホテルで調査団と合流し、7 日目には現地に残って PARC の事業を調査するため、調査団と別れた。

2 - 2 調査結果

1) 栽培状況

2008 年 8 月 8 日、ラカウ村(標高 1450m)にて。カットバック(数年に一度、幹を切り、生産性を確保する)をしていないため、木が 2 メートル以上と高い。また、木の植え方に計画性が見られない。これでは収穫に多大の労力がある。話を聞くと、高い木の場合、先端に股のついた枝(現地では文字通り「引っ張り木」と呼ぶ)を使って枝をしならせ、収穫するとのこと。生産性は最大で 200kg / ha。これはブラジルの 1000kg から 2000kg は無論のこと、生産性が低いといわれるメキシコ・チアパス州の平均 700kg をも下回る。また、出稼ぎが多く、労働力不足のため、収穫時にとり残しがある。このような状況は、筆者が知るメキシコ・チアパス州やタンザニア・キリマンジャロの栽培・収穫方法とは異なり、劣悪といえる。ただし、このことは、品質が悪いことを意味しない。あくまで栽培方法・収穫方法を改善すれば生産性の向上が期待できるということである。



(写真) 東ティモールの一般的なコーヒー畑



(写真) タンザニア・キリマンジャロのコーヒー畑 (カットバックをしてあるので脊も低く、実の付き方も多い)

2) 精製状況

同日、同村にて。熟したチェリーをグループで選別する工程は非常に手慣れており、品質管理が行き届いている。チェリーの果肉を除去してパーチメント（殻付き豆）にする一次加工は、庭先の手動果肉除去機を使用。一次加工については、果肉が適切に除去されているが、長時間パーチメントを水につけておくのは発酵臭が出る恐れもあるので、パーチメントを水につけず天日乾燥させる方法を試すことも一法という指摘が川越氏からなされた。なお、パーチメントから生豆にする二次加工については首都ディリの工場に外注している（この点は PARC も同様である）。



(写真) チェリーの選別 (1)



(写真) チェリーの選別(2)



(写真) 果肉除去(チェリーからパーチメントに)



(写真) ディリの二次加工工場 (パーチメントから生豆に)

3) 生活状況

PWJ 現地駐在員の話によると、生産者の生活水準に大きな変化はない。事業の成果は、とくに現地スタッフの意識の変化で、組合員は品質の重要性を理解したという。ただし、外資が進出しており、生産者をとられる懸念がある。また、訪れた村すべてで、生産者による歓迎式典、挨拶があったが、挨拶では必ず、「生活が苦しい。道路・水道などのインフラが不足し、パーチメントを保管する倉庫もない。学校の修繕をしたい。だから寄付がほしい」といった要望が出されていた。これは、生産物を販売することによって経済的に自立し、生活を豊かにするというフェアトレードの理念が浸透していないためと思われる。これを受け、ゼンショー側からは、「貿易を通じて収益を上げ、生活改善に役立ててほしい。継続的に購入することを約束する」との応答があった。



(写真) 村人の歓迎



(写真) 村の家

4) 組合と支援団体の活動

生産者組合があるといっても、自らの手で財務諸表をつくることはできず、PWJ が多くの業務を肩代わりしている。また、PWJ は生産者（組合）からパーチメントを購入し、これを精製したのち、日本への輸出業務も担当している。これは、筆者が支援しているメキシコ・マヤビニック生産者協同組合と比べると大きな差がある。同組合は、自力で生産から輸出までの業務を担当し、財務諸表も非組合員ではあるが組合顧問の手によって作成されている。また、PWJ 駐在員は、JICA 事業の終了する 09 年 3 月には撤退する考えを示したが、ゼンショー側から再考を求める声が強く、その後、PWJ 本部との話し合いのすえ、継続することになった。なお、PWJ フェアトレード部の鈴木氏からは、生産者協同組合の課題として、人材不足、PWJ スタッフへの依存体質、多額の現金を取り扱うので会計上の不正行為の恐れがある、の 3 点が挙げられている（PWJ 2007）。

3 PARC 草の根技術協力事業

PARC も PWJ と同様、2003 年から JICA 草の根事業を開始、2 期継続して現在に至っている。その目標は、コーヒー生産者の自立支援および被支援者の拡大であるが、JICA 事業を開始する前の予備調査で、ローカル NGO であるヤヤサンハクが支援していた、アイナロ県マウベシ郡の生産者と話し合い、ATJ が加工技術指導を行うとともに、生産者が加工したパーチメント豆を ATJ が買い取り、日本に輸入するという基本的な枠組みが決定された。その結果、日本には 02 年 6 トン、03 年 36 トン、04 年 30 トン、05 年 29 トン、06 年 17 トン、07 年 15 トンが輸入され、Café Rai Timor という商品名で生協を中心に販売されている。なお、受益者はマウベシ郡の 6 つの集落で合計 200 世帯ほど、受益者数も予算規模も PWJ と同等である。

筆者の調査は、PARC 側が企画した調査に同行したもので、その目的、調査団の構成、日程は以下のとおりである。

3-1 調査目的・調査団の構成・日程

調査は、JAS 有機認証を得るため、日本からの検査官を迎え、産地の栽培状況、精製状況を確認し、実地検証と生産者および支援団体(PARC)に対するインタビュー調査を行うものであった。調査を行ったのは日本オーガニック検査員協会理事長の丸山豊氏で、その調査に PARC 代表理事で京都精華大学教授の細川弘明氏と筆者が同行、PARC の現地スタッフがこれに対応した。日程は次表のとおりである。

表3 PARC 調査日程

1日目	8月11日 (土)	ディリ市内の PARC 現地事務所での打ち合わせ	ディリ泊
2日目	8月12日 (日)	ディリ マウベシ 陸路移動 マウベシの PARC 現地事務所での調査	マウベシ泊
3日目	8月13日 (月)	マウベシの PARC 現地事務所での生産者に対する説明会	マウベシ泊
4日目	8月14日 (火)	午前 リタでの現地調査 午後 ルムルリとハトカデでの現地調査	マウベシ泊
5日目	8月15日 (水)	午前 レボテロでの現地調査 午後 クロロでの現地調査	マウベシ泊
6日目	8月16日 (木)	細川氏帰国の途に ルスラウでの現地調査	マウベシ泊
7日目	8月17日 (金)	マウベシ ディリ 陸路移動 午後 PARC ディリ事務所での最終打ち合わせ	ディリ泊
8日目	8月18日 (土)	丸山氏帰国の途に 午後 自由時間	ディリ泊H
9日目	8月19日 (日)	ディリ (DIL) 13:35 (MZ8490)バリ島 (DPS) 14:30	バリ島ホテル泊
10日目	8月20日 (月)	自由時間 バリ島 (DPS) 23:55 (JL720)	機内泊
11日目	8月21日 (火)	7:55 (成田) 帰国	

3 - 2 調査結果

1) 栽培状況

2007年8月14日、リタ(標高1365m)にて。急勾配で、コーヒーの木は2m以上。シェードツリーは松の木の類で、窒素固着に役立つという。



(写真) 枝をしならせてチェリーを収穫

収穫は熟した順にチェリーをとるので、一本の木につき3回にわけて行う。PWJの場合と同様、カットバックを行っていないので、木が育ちすぎ、生産性が低い。その後、苗床視察。堆肥は果肉、牛糞、台所の灰の混合物である。

2) 精製状況

2007年8月14日、ルムルリ(標高1260m)にて。

一次加工施設ではチェリーの選別をしておらず、未成熟のチェリーが目立つ(写真参照)。



(写真) 未熟の黄色いチェリーも混じる収穫豆(ルムルリにて)

果肉除去は大型の手動式で、共同で作業を行う(写真参照)。



(写真) ルムルリの一次加工施設

東ティモールでは、生産者は収穫後のチェリーの状態で大手バイヤー（CCT、Timor Global など）に販売するのが普通である（筆者の知るタンザニア・キリマンジャロやメキシコ・チアパス州では、生産者はチェリーの果肉を除去したパーチメントを水洗、乾燥した状態で販売するのが普通で、このほうが付加価値は高くなる）。したがって、このような一次加工は、農作業の一部ではなく、手間賃仕事と考えられている。つまり、この手間賃が安ければ、作業意欲がわかないものと思われる。事実、PARC は現地ではいちばん高い価格でパーチメントを買い上げる努力をしている（表4参照）。

表4 主要企業別買付価格
（単位 Kgあたりセント）

	2003	2004	2005
パーチメント			
Timorcorp	47	57	115
Delta Café	55	73.5	114
Peace Winds Japan	100	100	120
ATJ = PARC	133	139	159
産地の華僑・地元商人	25	na	60
ディリの華僑・地元商人	47.5	67.5	105
チェリー			
CCT	16.5	16.5	22
Delta Cafe	-	16	22

（出所）井上 2007

しかしながら、PARC 現地事務所の経費を上乗せした生産コストは 2.78 ドル/kg であるのに対して、ATJ の買取価格は 2.49 ドル/kg であると聞いた。これでは逆ザヤが発生し、JICA の資金がある間はよいが、これがなくなる 09 年 4 月以降はどのようにして採算をとるといえるのだろうか。ましてや、輸出の損益分岐点が生豆ベースで 100 トンだという。これは、偶然だとは思いますが、筆者が支援するメキシコ・チアパス州のマヤビニック生産者協同組合（MV）の 06 年までの損益分岐点と一致する。ただ、マウベシ組合の輸出量が前述のように、年々減少傾向にあるのに対し、MV はここ 3 年間、年産 100 トン以上を達成し、黒字経営に転化している。また、経費削減努力により、MV の損益分岐点は 07 年現在、生豆 80 トンにまで低下している。

他方、MV ではパーチメントの品質に応じて、買取価格に差を付けているのに対して、マウベシではこのような差別化は行っていない。基本的理念に違いがあるのかもしれないが、これでは経済的インセンティブが働かないであろう。

一次加工施設は資材のみ購入して組合員が建設している。したがって、施設は専門家による仕事ではなく、不備な点も見られる。たとえば、水槽内の平面がきちんと平らに仕上げられておらず、小さい穴があいており、そこにパーチメントが入るといふ。



(写真) リタの一次加工施設 (建設中)

筆者が支援する MV も自分たちの手で一次加工施設を建設中であるが、その使用目的は一次加工の研修センターとして利用することで (写真参照) ほとんどの組合員は各家の庭先で一次加工を行っている。なお、MV の場合も、マウベシと同様、専門家が常駐して指導するのではなく、訪問時にアドバイスをするだけで、実際に工夫して作るのは現場の組合員に任されている。しかしながら、マウベシの場合、後述するように、共同で一次加工することを負担に感じている組合員もあり、品質を改善し、協働精神を醸成するための作業であることを十分に説明し、合意を形成する必要があるのではないかと思われる。



(写真) MV の一次加工施設 (建設中)



(MV の一次加工施設の連続写真)(注: 中央、搬出ピットが写真つなぎ目)

黄色表示部分が JICA 草の根技術支援事業による施設。

左より受入れピット 貯水タンクと建屋、果肉除去場 中央: 搬出ピット パーチメント乾燥場 (パティオ) 右: 倉庫 (既存施設、二次加工および保管)

(写真提供) 川越貞夫氏

パーチメントは 2 週間乾燥させ、10% 台の水分含有量にする (マウベシで保管中に水分を吸うため、こうしないとディリで 12% の水分にならないという)。



(写真) パーチメントの乾燥風景 (メキシコではコンクリート上で乾燥させるのに対し、ここでは風通しの良い網目の棚が使われている)

2007年8月14日、ハトカデ (標高 1275m) にて。

一次加工施設では、チェリーを選別しないで計量しようとしているので、PARC スタッフが契約違反と注意。選別をさせる (本来、選別指導をすべきモニター係がチェックをしていない。これはルムルリも同じ)。PWJ の厳密さとは格差がある (これが PARC 東ティモールコーヒーの品質に悪影響を及ぼしているのではないかと懸念される)。



(写真) 注意され、チェリーの選別を行っている様子。

ただし、8月15日に訪れたクロ口ではチェリーの選別がきちんと行われていた。クロ口は03年からの古いグループで、結束力が高いという。それが大きな要因かもしれない。ルムルリとハトカデは今年から組合に参加。組合員としての意識が低いであろう。

3) 生活状況

生活は苦しく、PARCは前金代わりに米を支給することもある。また、現金に困った組合員は組合のリーダーや村の知人から借金をすることもある。利率は年利100%ほどで、村

人の間にも貧富の格差が存在すると思われる。

4) 組合と支援団体の活動

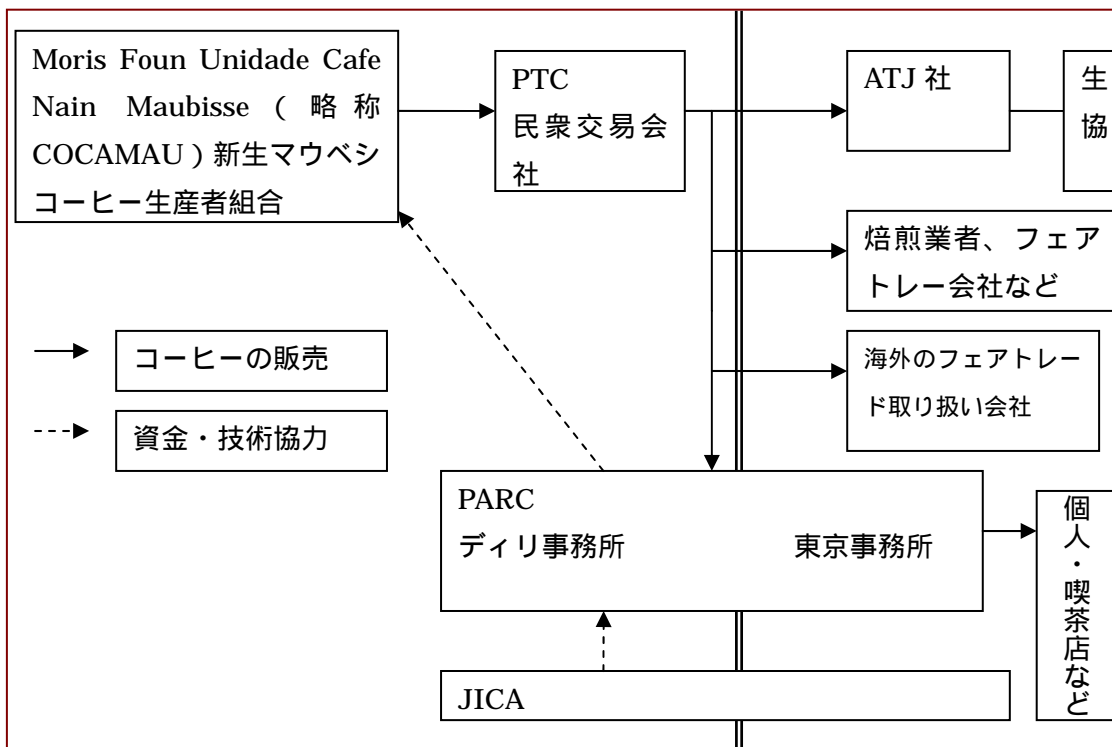
PARC マウベシの組合は 2007 年に政府登録し、法的には自立しているが、実態が伴っていないという。つまり、組合員だけでは組合の運営ができないのである。たとえば、組合員総会年 1 回、8 グループの代表者会議が月 1 回あり、PARC はオブザーバーとして参加しているが、実態はアドバイザーの役割を担い、意思決定にも関与せざるをえない状況である。というのも、大学出の優秀なスタッフは PARC 側におり、しかも、組合代表の給与 100 ドル、他の役員給与 50 ドルのうち 2/3 を PARC が支払っているためか、PARC 現地事務所代表がボスとみられている(ただし、2008 年から全額を組合で支給する予定である)。

他方、同じ組合といってもグループごとに組合に対する意識の違いが見受けられた。たとえば、ルスラウの 2 つのグループは、養鶏のマイクロクレジット以外機能していない。その原因は、A グループの場合、買い上げ価格の折り合いがつかないため(組合員は従来の 30 セント/kg に 10 セント/kg の還付金の値上げを要求)、B グループは、共同加工施設の持ち主である組合員が死亡し、その財産を受け継いだ長男が年 500 ドルの使用料を要求しているためである。しかも、バイヤー (Timor Global と CCT) がトラックで買いに来るため、組合員はチェリーで PARC ではなく、そのバイヤーに販売している。筆者は、組合員の一人に組合に参加することのメリットとデメリットを質問したが、次のような回答があった。

「メリットは品質改善によってよりよい市場へのアクセスが可能になったこと、問題は共同意識の欠如。自分としても共同加工よりも自宅の庭先で加工したほうがよい。」

次に、生産と流通の仕組みを図 1 に示す。マウベシ組合は栽培からパーチメントにするまでを担当し、民衆交易株式会社 (PTC) が二次加工 (パーチメントから生豆にする加工) から輸出までを担当している。06 年までは ATJ が輸入元であったが、ATJ から提携解消の申し出があったため、07 年度から ATJ のほか、PARC も輸入元として直接販売に力を入れるようになっている。

図 1 PARC コーヒーの生産と流通の構造



(出所) 井上 2007

最後に、PTC (PARC) と ATJ の関係であるが、逆ザヤが発生する価格交渉にあらわれているように、買い手である ATJ が売り手の PTC よりも上位にあるように思える。また、組合の自立を考えるのであれば、組合が PTC にも参画し、ATJ や他のバイヤーとの価格交渉に立ち会い、交渉力を身に付ける必要がある。

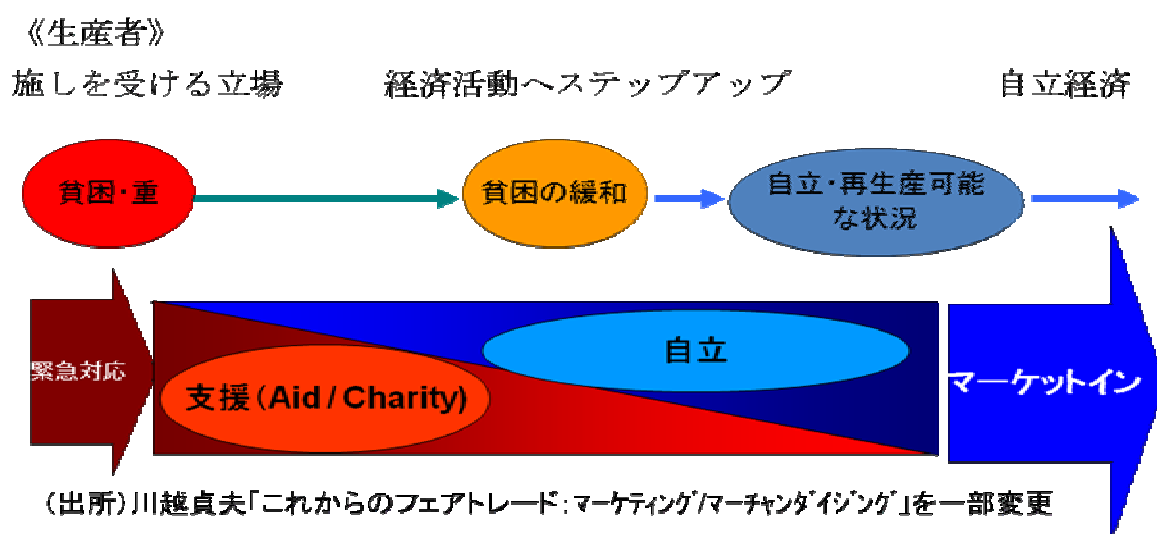
おわりに 教訓と提言

生産者組合が事業の自立的発展性を構築すること、つまり NPO などの経済的・人的支援なしで組合運営を行った上で、マーケットイン、つまり市場でバイヤーと価格交渉のできる商品力と営業力をもつことを自立と定義するのであれば、1980 年代末から組合の組織化とフェアトレード運動が開始され、取引経験の豊富なメキシコの生産者組合に比べ、カフェ・タタマイラウ、マウベシとも、組合自立への道は遠く、険しいといわざるを得ない。事実、PWJ 現地事務所責任者は、「組合は一次加工までで、輸出能力はない。そこで PARC の輸出会社である PTC を通じての輸出を模索、PWJ が資本参加することも検討している。だが、PARC 30 トン、PWJ 30 トンの計 60 トン程度では組合を維持する利益は出ない。大手は CCT (スターバックスもここから購入) と Timor Global (経営者は独立後に帰国した東ティモール人。ドイツ市場向け) で、数千トン単位の輸出をしている。しかも、大手はチェリー購入 (27 セント / kg)、品質は二の次なので、組合員が大手に売る可能性大である」

と悲観的な意見を述べている。他方、PARC（現 PARCIC）代表理事の井上氏も、「組合員数が 400 名前後、コーヒー生豆の出荷量が 70～100 トン前後にならなければ、組合としての財政的自立（専従職員の給与、輸送コスト、機材の減価償却など）は困難である。が、日本のフェアトレード市場はせまく、また PARC の能力からしても 100 トン前後を販売する（買付資金としても 2 千万円前後が必要となる）ことはかなりの飛躍が求められている」（井上 2007）と率直な自己組織分析を行っている。

このことは、東ティモールのような緊急支援が要求される独立間もない国で、せいぜい 2 期 6 年の草の根技術支援を行っても、生産者（組合）の自立を達成するのは非常に困難であることを物語っている。メキシコで筆者が知る成功事例として、チアパス州チロンで活動する CEDIAC（先住民人権センター）というイエズス会系 NGO がある。布教活動の前史を含めると 50 年もの年月をかけ、先住民の置かれた政治的経済的社会的文化的状況を把握し、多種多様な専門家からなる顧問団からの助言を得る一方、失敗した組合経営の教訓に学び、高品質高付加価値の焙煎豆をメキシコ国内で販売するという経営戦略を構想、大手コーヒーチェーン店へのサプライヤーとしての立場を確立し、07 年度に黒字化を達成している。だが、それでもまだ先住民が自力で組合運営するには至っていない。支援をする日本の NPO も、資金援助をする JICA も、フェアトレードの段階性（図 2 参照）およびこのような長期的視点と経営戦略、専門家集団の重要性をしっかりと認識し、支援体制に組み込む必要がある。

（図2）フェアトレードの段階性



また、井上(2007)は、「現時点で、中間組織が果たすべき役割を代行しているのは国際 NGO ともいえるが、そのことは同時に依存関係をも生み出すことになる」と、生産者と支援者が陥る関係に自覚的であり、それは自己批判につながる。そして、生産者がこの依存関係を脱却するための方策として、「各地の小規模な農民グループが連合して全国農協を形成したときに初めて中間組織として、利害の調整や政策への反映、国際市場への能動的な参入が可能となりうるのではないかと重要な指摘をしているが、この点で想起されるのはメキシコの事例である。保証価格による買い上げ、技術指導等の公的支援をしていたメキシコ・コーヒー公社が 1989 年に輸出を含む主要業務から撤退したあと、南部を中心とする諸州で自主的な組合運動が盛んになり、全国コーヒー生産者連合が結成され、フェアトレード運動が盛り上がる。しかし、そのさい重要な役割を果たしたのは宗教活動家で、フレイレ流の意識化を促進したのである (Porter 2002)。東ティモールでそのような役割を果たす活動家はいるのだろうか。筆者は東ティモールの専門家ではないので深い分析はできないが、少なくとも組合の人材不足を聞いた今回のフィールドワークのあとでは楽観的になれない。むしろ、90 年代、メキシコでコーヒー審議会を通じた官製支援が復活し、パトロン・クライアント関係の色彩が濃く、政権政党の集票マシンとして使われたような事態が東ティモールでも起きるのではないかと懸念される。

丸山氏は調査終了時、筆者との意見交換で、「需給が逼迫し価格が暴騰している 2007 年のような場合は、ひとつの組合でまとまるには困難があると思う。日本においても JA 組合員が、時には JA には売らずに他に売ってしまうことがある。ましてや、PARC スタッフと組合員との間に距離があるマウベシの場合はなおさら。基本的に農民は小さいながらも一國一城の主である。組合としてまとめるにはそれなりのメリットが必要。あるいはビジネスに徹する必要がある」と明言していた。フェアトレードをビジネスとして成立させる視点から、生産者と支援者の関係、消費地での販売戦略を再考する必要がある。

最後に、筆者なりの提言を次の 3 点にまとめる。

第一に、生産者と支援者の対等な関係を構築するには、組合に対する組合員のオーナーシップを醸成したうえで、支援者が組合を支援するのではなく、組合と支援者が対等なパートナーシップを形成する必要がある。そのためには人材育成が急務であり、支援金はモノづくりではなくヒトづくりを第一とすべきで、とくにコーヒー消費地での研修を通じて生産者が市場から直接学習できる機会を設けることが肝要と考える。消費動向を知ることによってどのようなコーヒーを生産し、いかに付加価値を付けるかを生産者自身が考える必要がある。

第二に、上記目的を果たすには、支援者が輸出を仲介するのではなく、生産者組合自体が直接輸出できる営業力をもたなければならない。メキシコの場合に成功している組合はすべて自力で輸出している。また、タンザニア・キリマンジャロの場合は、組合に輸出をする営業力はないが、仲介するのが地元の組合連合の元輸出部長で、多くの単協をとりまとめ、良好なパートナーシップを構築している。

第三に、消費地での販売戦略であるが、ゼンショーの事例にみられるように、社会的責任（CSR）意識の高い企業との連携を模索する必要がある。また、スターバックスの独占状況を嘆き、非難するだけでなく、多大の困難と資金・ノウハウは求められるが、同社に対抗しうるコーヒーショップを自前で展開することも一考に値しよう。そして、そのようなインキュベーション事業を展開する資金提供を JICA が果たすべきではないのか。また、PWJ 現地事務所責任者が述べていたように、PWJ と PARC が協力して輸出するといった NPO 同士の連携も今後の検討課題である。

参考資料

井上礼子 (2007) 「東ティモール：コーヒー生産者協同組合の組織化とその背景」(未公刊)

PWJ (2007) 「ピースウィンズ・ジャパン支援活動のご紹介」

http://gc.sfc.keio.ac.jp/cgi/class/get_document_st_auth.cgi?2007_26709+10+52616e646f6d49569929b26b32801a9cf150131ee07c212cc01719f3316fbf4e+++

山本純一 (2006a) 「コーヒーのフェアトレードの可能性と課題 メキシコ・チアパス州の 2 つの生産者協同組合を事例として」野村亨・山本純一編 『グローバル・ナショナル・ローカルの現在』慶應義塾大学出版会

(2008a) 「キリマンジャロのふもと、ルカニ村にて」『山本純一の視点』(ブログ <http://web.sfc.keio.ac.jp/~llamame/blog.php>) 2008 年 2 月 15 日付

(2008b) 「支援をなくすための技術協力」『山本純一の視点』(ブログ <http://web.sfc.keio.ac.jp/~llamame/blog.php>) 2008 年 1 月 2 日付

(2007a) 「自立支援の道は遠く、険しい」『山本純一の視点』(ブログ <http://web.sfc.keio.ac.jp/~llamame/blog.php>) 2007 年 10 月 15 日付

(2007b) 「JICA プロジェクト 1 年目の総括：地獄への道は善意で舗装されている！」『山本純一の視点』(ブログ <http://web.sfc.keio.ac.jp/~llamame/blog.php>) 2007 年 4 月 3 日付

(2007c) 「無知は自立を妨げる」『山本純一の視点』(ブログ <http://web.sfc.keio.ac.jp/~llamame/blog.php>) 2007 年 1 月 17 日付

(2006b) 「草の根技術支援は大変、でも…」『山本純一の視点』(ブログ <http://web.sfc.keio.ac.jp/~llamame/blog.php>) 2006 年 10 月 23 日付

(2005) 「マヤビニック協働組合に対するコーヒー技術支援計画」『山本純一の視点』(ブログ <http://web.sfc.keio.ac.jp/~llamame/blog.php>) 2005 年 11 月 28 日付

Porter, Robert M. (2002), *The Coffee Farmers Revolt in Southern Mexico in the 1980s and 1990s*, The Edwin Mellen Press, New York.